

2021年12月23日

各位

会社名 川上塗料株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村田 泰通  
(コード番号：4616 東証第二部)  
問合せ先 取締役経理本部長 松下田佳子  
(TEL：06-6421-6325)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、取組内容に記載の中期経営計画の最終年度である2024年11月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	934人	6,991単位	8.7億円	69.9%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は、スタンダード市場に適した企業であると市場から評価されるに値する業績を目指すことを基本方針とし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、迅速・果敢に施策を推進することによりスタンダード市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

### (2) 課題及び取組内容

#### (課題)

当社は、流通株式比率は基準を満たしておりながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、未達の要因を、2020年11月期に営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど業績不振により株価及び時価総額が低迷しているためととらえております。従いまして、業績を向上させることで低下していた株価及び時価総額を向上させ維持していくことが課題であり、企業価値向上に向けた施策を実施していくことが重要と考えております。

#### (取組内容)

当社は、これまでは昨今の変化の激しい経済情勢を鑑み、単年度目標を確実に完結する意図から中期経営計画を策定しておりませんでした。しかしながら、事業環境の変化に対応しうる基盤を整備し、持続的な成長に向けて企業価値向上を目指すため、この度中期経営計画(2022年11月期～2024年11月期)を策定し、本日公表をしております。

計画期間3年間を「事業環境の変化に対応しうる基礎固めの期間」と位置付け、基盤整備を進めてまいります。

中期経営計画における業績目標達成のための重点施策の概要は以下のとおりです。

- ・顧客及び社会のニーズに応え高品質な製品をお届けするために研究開発への投資強化
- ・更なる「顧客満足度の向上」を目指し、新規需要を開拓し、営業基盤を拡大
- ・安全性と高品質を維持し、より環境に優しい生産体制への見直しと投資実施
- ・持続的な成長の実現に向けた収益体質・財務体質の改善

中期経営計画の最終年度にあたる2024年11月期の連結業績予想は、売上高65億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円、純資産30億円としております。

詳細は、中期経営計画にてご確認ください。

☆2024年11月期業績予想に基づく理論時価総額及び流通株式時価総額の推計

1) 時価総額を算出するうえで代表的な数値である PER (株価収益率) からの検証

当期純利益	PER※1	理論時価総額	流通株式比率※2	流通株式時価総額
3億円	× 6.1倍	= 18.3億円	× 69.9%	= 12.8億円

※1 当社の過去3年実績のうち最下限 PER (親会社株主に帰属する当期純損失を除く)

※2 移行基準日時点の流通株式比率

2) 時価総額を算出するうえで代表的な数値である PBR (株価純資産倍率) からの検証

純資産	PBR※1	理論時価総額	流通株式比率※2	流通株式時価総額
30億円	× 0.5倍	= 15.0億円	× 69.9%	= 10.5億円

※1 当社の過去3年実績のうち最下限 PBR

※2 移行基準日時点の流通株式比率

PER および PBR のいずれで見ても、流通株式時価総額は 10 億円を超える見込みです。従いまして、2024 年 11 月期の業績目標達成を目指し、更なる企業価値向上に向けて取り組むことで、スタンダード市場の上場維持基準の達成を実現してまいります。

以 上